

食料安全保障及び栄養、並びに過剰な食料価格の変動に関する ウブントゥ・アプローチ

我々、食料安全保障及び栄養を担当する G20 の閣僚は、2025 年 9 月 19 日、南アフリカ共和国ケープタウンにおいて会合を開催した。アフリカの哲学であるウブントゥ（「あなたがいてこそ私が存在する」）の精神に基づき、誰も取り残されることのない世界を目指し、食料システムの再構築に取り組む。地域、国境、世代を超えた相互依存性を踏まえ、食料システムと食料安全保障において、尊厳、主体性、連帯を優先させる必要がある。多様な食料安全保障の状況と各国が決定する優先事項を尊重しつつ、世界貿易機関（WTO）のルールに沿って策定された「食料安全保障及び栄養、並びに過剰な食料価格の変動に関するウブントゥ・アプローチ」は、手頃な価格で安全かつ栄養価の高い食料へのアクセスを確保し、強靱性があり持続可能な食料システムを実現することを目的とする。

1. 特に純食料輸入国にとっての、過剰な食料価格の変動と持続的な食料インフレ、通貨変動及び貿易関連の混乱の影響を軽減するため、適応力があり、包摂的で、持続可能かつ強靱な食料システムを構築する必要がある。これは、国内生産と国際貿易を含む食料供給源の多様化と信頼性向上を伴う。
2. リスク計画と適応を重視した食料システムを促進すべきである。これらは、効果的な早期警戒システム及び地域に関連し多様な情勢と国の状況を尊重したアクセス可能なデータによって支えられた、気候変動への対応性が高く、かつエビデンスに基づいた計画によって導かれるべきである。
3. 政策決定、調整された対応策及び G20 の AMIS などの信頼できる市場情報システムの円滑なコミュニケーション及び適時の情報共有は、混乱の悪影響を最小限に抑え、重複を減らし、意図しない結果を避けるために不可欠である。
4. 食料生産者と消費者を保護し、貿易の歪みを低減させ、持続可能で、強靱で、機能性の高い食料システムを確保するためには、全ての参加者にとって公平な競争条件を創出し、公正で透明性があり、ルールに基づいた貿易が不可欠である。これを支援するため、官民連携（PPP）とサプライチェーン全体における生産者、トレーダー、その他関係者の責任ある事業行動を奨励する。
5. 適切な場合には、貧困と経済的ショックに最も脆弱な個人と家族への支援を目的とした、現金バウチャーや現物支給などの効果的で強固で、適切に設計され

たセーフティネットプログラムは、食料不安と栄養不良の予防に不可欠な手段となりうる。購買力の保護とバランスのとれた健康的な食事へのアクセスの確保は依然として優先事項であり、小規模農家、女性、若者、先住民、低所得の都市部・農村部の住民、脆弱な状況にある人々のニーズを考慮して設計されるべきである。このような政策の効果と公平性を追跡するための参加型学習と説明責任システムを実施し、強化するべきである。

6. 特にインフラ、研究開発、教育・訓練への責任ある官民投資を支援することは、小規模農家や家族農家を含めた、生産・流通システムの強化、収穫後損失の低減、輸送費用の低減、革新的な農業技術の導入支援、持続可能な農業慣行の推進、市場へのアクセス促進に不可欠である。これには、気候変動の影響に強靱で環境に優しい技術、アグロエコロジー的慣行、持続可能な農業のためのその他の革新的なアプローチへの投資拡大、サプライチェーンの強化、文化と生態系の成果を支え、全ての人々にとって手頃な価格の健康的な食事を提供する多様な栄養価の高い生産システムの推進が含まれ得る。適切な場合には、不平等を削減し、土地の権利を確保し、投入物と資金への公正なアクセスに重点を置き、慎重に的を絞った包摂的な対策を講じるべきである。

7. 特定の状況においては、国際貿易を歪めることがなく、適切に設計され、的を絞り、WTO に準拠した緊急食料備蓄は、例外的な状況において、効果的に管理されれば、供給の途絶と過剰な食料価格の変動の影響を軽減し、脆弱な状況にある人々を保護することができる。これらは、透明性があり、無差別のプロセスに基づいて構築され、早期警戒システムと食料安全保障モニタリングに基づいて策定されたプロトコルによって管理されるべきである。

8. WTO を中心とした、開かれ、透明性があり、公正で、予測可能で、ルールに基づいた、無差別で、包摂的で、持続可能かつ衡平な多角的貿易体制は、世界の食料安全保障と栄養の確保を強化する上で重要な役割を果たす。輸出入の多様化戦略を策定することで、リスクを低減し、サプライチェーンの計画、運用及び効率性を改善し、食料へのアクセス可能性と入手可能性に貢献する。適切な場合には、輸入依存国を含む強靱性を高めるために、地域機関による調整が含まれ得る。

9. 土壌、水、生物多様性の持続可能な管理を通じて、農業及び食料システムの強靱性が促進され得る。持続可能な生産システムと食料サプライチェーンは、生物多様性を促進し、気候変動に対する強靱性を高め、劣化した生態系を再生し、

公正で持続可能な農業と食料システムを実現可能にする。研究開発、及び教育と訓練への投資は、植物や動物の生育、農業投入物及び持続可能かつ強靱な農業管理慣行のための包摂的かつ手頃な価格の技術革新や技術の進歩を含む、農業生産性、強靱性、持続可能性を促進可能にする。水産物及び水産食品に関する持続可能な慣行の改善もまた、海洋及び水生生物の生物多様性と水産資源を保護し、強靱性を高める上で重要である。食品ロス及び食品廃棄物の削減は、食料安全保障と栄養の確保にとり重要である。

10. 政策立案におけるシステムベースのアプローチは、共有された情報システム、共同資金調達モデル、共同説明責任を統合することにより、部門横断的な一貫性を強化することができる。官民セクター間の効果的な調整は、PPP、農民組織、及び多部門横断的な計画によって支えられ、農業と食料システムを変革するために不可欠である。開発と予算のサイクル全体に食料安全保障と栄養に関する政策を組み込むことで、一貫性、効果、投資能力が向上する。

11. 政策と投資決定において栄養を優先する統合的な行動を促進することが不可欠である。食料安全保障と栄養の確保に貢献する食料の安全性の政策と基準を確保するためには、効果的な調整が不可欠である。WTO に準拠した科学的かつエビデンスに基づいた栄養表示は、消費者に選択肢を知らせる上で重要であり、農業及び食料システムの政策枠組みの中で促進され得る。